

2011年12月19日 本会議

意見書案第14号 TPP(環太平洋経済連携協定)に関する意見書

ただいま議題となりました意見書案第14号 TPP(環太平洋経済連携協定)に関する意見書について、発議者を代表して趣旨説明を申し上げます。

現在、TPP問題は、農業にとどまらず、医療、保険など経済全体に与える影響が心配され、関税撤廃にとどまらず、非課税障壁にも及ぶものもあり、将来の「日本」という国のあり方にかかわる重大な問題を含んでいるものであります。そのことから、国民の間での議論が保障されることが大切であります。そして、政府からの国民に対する十分な説明が求められています。

このような状況からも、今回の意見書案の内容は、政府がより慎重で適切な判断を求める立場から提案しているものであります。

詳しくは、お手元に配布したとおりでありますので、同僚議員各位におかれましては、ご理解とご賛同をいただけますようお願いし申し上げ、提案説明を終わらせていただきます。